

すわみつえ通信

No.85 2019年 8月5日(月)

日本共産党鴻巣市会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

議会運営委員会

行政視察報告

今年度5月より、すわみつえ議員は議会運営委員会の委員になりました。議会が民主的で公平公正な議会運営を行うよう力を尽くします。

7月30日(火)・31日(水)、市民参加の開かれた議会を目指している福島市議会と郡山市議会の行政視察研修に参加しました。



議会改革・議会活性化の取り組み及び議会運営の視察
=福島市議会 7月30日 (右手前) すわみつえ市議

両市とも議会基本条例を制定し、議会終了後に市民が参加する議会報告会と意見交換会を開催し、市民の皆さんから市政全般について、さまざまな意見を聞いています。

議会が行政から独立した災害対応組織を設立

3・11震災後に議員で構成する災害対応組織として、行政とは別に「議会災害対策本部」を設立したことや、県国に対し、また東電に要請活動を行っていることなどを伺いました。議会が独立した機関として活動することの重要性を改めて感じました。

埼玉県地域医療構想協議会の傍聴ならず

鴻巣地域の病院計画を決めていく、2019年度第1回の地域医療構想協議会が7月19日(金)19時より鴻巣保健所で開催されました。

事前に自治体や病院関係者の傍聴が決まっており、残念ながら一般者の傍聴はできませんでした。詳しい議事録が公表されていませんが、(仮)鴻巣病院の計画についての情報が得られ次第、お知らせいたします。

桶川北本民商第33回定期総会に来賓として参加

安倍政権の下での憲法9条改定・消費税10%増税をストップし、営業と暮らしと平和を守り、組織を大きく発展させるための運動方針を決める総会が開催されました。

埼玉県知事選で日本共産党は「大野もとひろ氏」を自主的に支援

埼玉県知事選挙が、8月8日告示、25日(日)投票でおこなわれます。日本共産党は、異常な県政運営をおこなう県議会自民党の意のままになる県知事の誕生を許さず、開かれた民主主義と立憲主義を守る立場から、立候補を表明している大野もとひろ氏を自主的に支援することを決めました。大野もとひろ氏は安保法制反対のたたかいや野党共同の安保法制廃止案策定の中心になるなど立憲主義を守る先頭に立ってきたことや、「医師不足解消や保育所・学童待機児童ゼロ」などの政策を掲げてます。日本共産党は県民の利益を守る県政を実現するために支援を行います。



挨拶する、すわみつえ市議=8月4日

桶川市北本市・鴻巣市の日本共産党議員がそれぞれ連帯のご挨拶をさせていただきます。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

※8月8日(木)～8月25日(日)の間は埼玉県知事選挙が行われていますので駅頭でのお届けはありません。

核兵器禁止条約発効早く 原水爆禁止世界大会・国際会議始まる

しんぶん赤旗 8月4日付

運動の前進を確信に

原水爆禁止2019世界大会が8月3日、被爆74年となる広島市内で国際会議を皮切りに始まり、核兵器禁止条約が採択されて2年を迎えたもとで、核兵器廃絶への展望を示す大会として注目されています。

主催者あいさつした世界大会実行委員会の野口邦和運営委員会共同代表は、「核兵器のない平和で公正な世界実現のために前進していることに確信を持つ」と訴え、核兵器禁止条約の早期発効へすべての国に署名・批准を呼びかけました。

来年は被爆75年、核不拡散条約（NPT）発効50年の節目の年だと述べ、「核兵器禁止条約を力に被爆の実相と被爆体験を普及・継承し、ヒバクシャ国際署名をおう盛に取り組もう」と述べました。

特別報告として、オーストリア欧州統合外務省のゲオルグ・ベルム・ガルホルナー公使は核軍縮にとつて厳しい情勢もあるが、核兵器と核抑止力が核兵器禁止条約で違法とされた意義は大きいと強調。「今こそ市民社会、運動、被爆者が必要です。禁止条約を発効させ、核兵器を廃絶させよう」と呼びかけ、拍手に包まれました。

日本は核兵器禁止条約に参加を!

核兵器のあらゆる面を禁止



このほか
開発
持ち込み
なども禁止

核兵器禁止条約で禁止されること

あなたは日本政府が核兵器禁止条約に反対していることをご存知ですか？

反対の理由に北朝鮮の核実験など脅威をあげています。しかし、世界は核兵器が「脅威」だからこそ核兵器の全面禁止に動いたのです。

朝鮮半島の問題でも、安倍政権はアメリカ頼みの「核の傘」や軍事的圧力一本鎗でしたが、事態を解決の方向に動いたのは、南北、米朝首脳会談など、話し合い解決の努力でした。

北朝鮮や他の核保有国に対しても、きっぱりと核兵器の禁止を主張してこそ、説得力をもつことができます。

唯一の被爆国として核兵器禁止に加わる政府を創ることが、日本や北東アジアの平和と安全のためにも急がれています。

いまも1万4500発の核兵器が

世界にはおよそ 14,500 発の核兵器がいつでも使えるように配備され、貯蔵されています。そのうち 95%はアメリカとロシアの2国が保有しています。

よく核兵器は「抑止のためだから、実際には使われない」といわれますが、核兵器を持つ9つの国の政府の中に、「使わない」と約束している国は1つありません。

トランプ大統領は2018年、「新たな核兵器を開発しない」というオバマ政権当時のブレーキも外し、すべての核兵器の更新と新たな開発を宣言しました。費用は今後30年間で1兆ドル、日本円にすると約108兆円です。

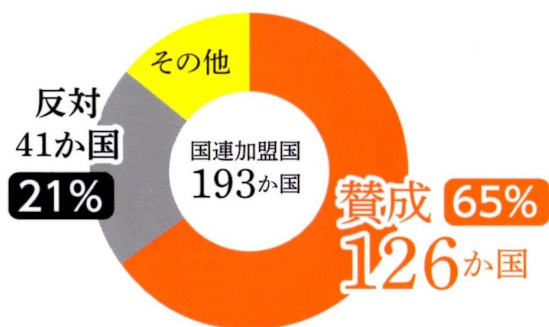
米国民の中でも、急速に批判が強まっています。2020年はアメリカでも大統領選挙の年、国民の選択が注目されます。



Number of Nuclear Warheads アメリカ科学者連盟ウェブサイトより(2018年11月現在)

世界の流れは核兵器廃絶

核兵器禁止条約に対する態度



2018年の国連総会決議より

2010年5月、核不拡散条約（NPT）再検討会議は米、ロ、英、仏、中の核保有5か国も含めて「核兵器のない世界」を実現することや、そのための「枠組」を創ることに合意しました。

2017年7月7日、国連は122対1の大差で核兵器禁止条約を採択しました。被爆者や原水爆禁止運動が長年求めてきた条約です。

核保有国はこの条約に反対し、「条件がない」「環境がない」などとNPTの約束実行を拒んでいます。しかしそれらの国でも核兵器禁止を求める国民の声は高まり続けています。

原水爆禁止日本協議会（日本原水協）資料から掲載